

今回のテーマ

企業年金について

今回からは、従業員の退職金制度として数多くの企業に採用されている企業年金について、複数回に分けて解説を試みます。

- 厚生年金基金には、企業単体で構成する『単独型』、企業グループで構成する『連合型』、地域や同業種のグループで構成する『総合型』の3種類に分類されます。
- 2000年代に入って、『単独型』『連合型』の基金の多くは解散や代行返上を行ったため、現存する基金の約8割は『総合型』となっています。

⇒今回は、某厚生年金基金『総合型』の財務状況です。いったいどのような問題があるのでしょうか。

\* 下記財務状況は特定の厚生年金基金の財務分析を目的として掲載しているものではありません。

年金経理 (年金資産と退職年金給付の経理) (単位:千円)

貸借対照表				損益計算書			
【平成25年3月31日現在】				【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】			
資産		負債		費用		収益	
科目	勘定	科目	勘定	科目	勘定	科目	勘定
	決算額		決算額		決算額		決算額
預貯金	11,611	未払運用報酬等	4,641	年金給付費	1,027,551	掛金等収入	675,952
未収掛金	123,908	未払業務委託費	7,519	一時金給付費	42,282	政府負担金	70,586
未収政府負担金	13,309	未払指定年金代理人費	420	繰入金			
未収返納金	101,433	未払給付費	200,408	繰出金			
債権資産	6,294,849	未払移換金	20,774	運用報酬等			
当年歳不足金	873,962	最低責任準備金	9,505,596	業務委託費			
		最低責任準備金調整額	365,068	指定年金代理人費			
			△ 2,685,374	運用損失			
				繰越不足金勘定			
計	7,419,072	計					5,951,260

【基金の資産】  
代行部分を大幅に割っている。

【最低責任準備金】  
厚生年金(国)からの代行部分で、国に返済が必要

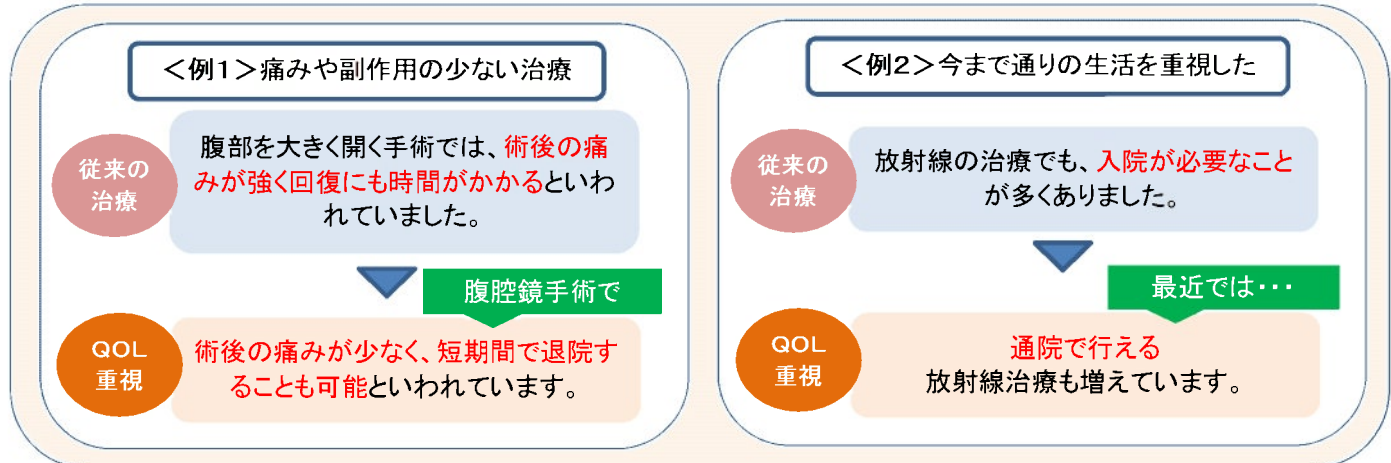
【年金給付費用】  
年金受給者に年金で支払った費用

【掛金等収入】  
加入者(事業主)からの掛金収入  
掛金より年金給付が大きくなっている。

- 基金が保有している資産が、国から代行している厚生年金部分(最低責任準備金)を大幅に割り込んでおり、この状態を『代行割れ』といいます。また財務内容の悪化に伴い、特別掛金が膨らんでいます。
- 代行部分を国に返済しても、借金が残る状態で、不足分は厚生年金基金加入企業が国に返済していく必要があります。

豆知識シリーズ  
「現代のがん治療」

「患者さん中心のがん治療」を実現するために、医療の現場で大切にされているのがQOL(クオリティ・オブ・ライフ)という考え方です。患者さんが人間らしい生活を送り、幸せを感じられる医療がどれだけ実現できているかを示します。がん治療の為に仕事を辞めたり、強い痛みや副作用に苦しむのは、患者さんにとってよい治療とはいえません。現代のがん治療は、がんになっても今まで通りの生活を続けられるようなQOLの高い医療を目指しているのです。



戦後、医学の進歩により感染症などが原因で亡くなる人は大幅に減少しましたが、人口構成の高齢化などによって、がんに罹る人の数は増え続け、じつに国民の3人に1人が「がん」で尊い命を落としています。そのがん治療の最前線に迫っていきたいと思います。

また、今回は企業年金制度について解説を試みました。多くの中小企業が加入している厚生年金基金『総合型』では、近年の運用環境の悪化や受給者の増大等を受け、代行割れが問題になり解散が相次いでいます。これは従業員にとって老後の生活に欠かせない退職金制度がなくなる、もしくは減額と同義であり、大きな不安を抱えることになるでしょう。